

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社西島製作所
【英訳名】	Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 田 耕 太 郎
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太 田 尾 光 一
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太 田 尾 光 一
【縦覧に供する場所】	株式会社西島製作所 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目6番1号 TOC大崎ビル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の株式会社西島製作所 東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期連結 累計期間	第134期 第2四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	17,814	17,946	45,985
経常損失 () (百万円)	721	845	632
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	446	561	442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	478	898	1,535
純資産額 (百万円)	33,869	33,574	34,524
総資産額 (百万円)	63,784	66,222	68,062
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.90	20.08	15.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	15.69
自己資本比率 (%)	51.7	49.9	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	1,039	4,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,431	682	4,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	2,195	112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,311	4,110	3,598

回次	第133期 第2四半期連結 会計期間	第134期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.46	6.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第134期第2四半期連結累計期間及び第133期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社肥前風力エネルギー開発（関連会社）の出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,946百万円（前年同期比131百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1,034百万円（前年同四半期は営業損失901百万円）となり、売上高営業利益率は5.7%となりました。

経常損失は、営業外収益として受取配当金126百万円の計上などにより、845百万円（前年同四半期は経常損失721百万円）となり、売上高経常利益率は4.7%となりました。

四半期純損失は、561百万円（前年同四半期は四半期純損失446百万円）となり、売上高四半期純利益率は3.1%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は20.08円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少し、66,222百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5,528百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、32,647百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比3,783百万円増加）などはあったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,416百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、33,574百万円となりました。これは主に、自己株式取得による自己株式の増加（前連結会計年度末比536百万円増加）などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、4,110百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1,039百万円（前年同四半期は737百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失845百万円及び仕入債務の減少4,461百万円などの資金の減少がありましたが、売上債権の減少5,452百万円及び前受金の増加953百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は682百万円（前年同四半期は5,431百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出374百万円及び無形固定資産の取得による支出185百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2,195百万円（前年同四半期は275百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加2,799百万円及び長期借入による収入306百万円の資金の増加がありましたが、自己株式の取得による支出543百万円及び配当金の支払252百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式等の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要かつ十分な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

基本方針の実現のための取組みについて

当社は、明らかに当社グループの企業価値あるいは株主の皆様の利益を害すると判断される買付行為に対しては、第127回定時株主総会におきまして、以下の取組み（事前警告型買付防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を行うことを決議し、第133回定時株主総会において継続することを決議しております。

(a) 本プランは、以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け、又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下、「大規模買付行為」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付行為を行い、又は行なおうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等におきましては、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

(c) 上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付行為に対する株主及び投資家の皆様のご判断、並びに当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付行為の提案がなされた事実については適切に開示し、提案の概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(d) 当社取締役会は、情報提供完了通知を行なった後、その翌日を起算日として、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、一定の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付行為の内容の検討等を行なうものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

- (e) 当社取締役会は、上記(d)の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行なうものとします。
- () 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、若しくは買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合
- 当社取締役会は、買付者等が上記(b)から(d)までに規定する手続きを遵守しなかった場合、若しくは、買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものと認められ、かつ対応措置の発動が相当と認められる場合には、例外的措置として、対抗措置の発動の決議を行なうものとします。
- () 買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれがある場合
- 当社取締役会は、上記()に該当しない場合であっても、買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれがあるものと認められる場合であっても、対抗措置の発動決議を行なうことが相当と認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様意思を確認するために下記(f)に定める手続きを行なうものとします。
- () 買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと認められる場合
- 当社取締役会は上記()及び()に定める場合を除き、対抗措置の不発動の決議を行なうものとします。
- 当社取締役会は、上記() () ()の決議を行なった場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。
- (f) 当社取締役会は、上記(e) ()に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。
- 当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行なうのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。また、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行ないます。
- (g) 当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付行為を中止した場合、又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でない認められる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。
- 当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。
- (h) 買付者等は、上記(a)から(f)に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動、又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始することはできないものとします。
- (i) 当社取締役会が上記(e)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行なうこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。
- 当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(g)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。
- (j) 本プランの有効期間は、平成26年6月27日の定時株主総会決議の日から、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。
- ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。
- なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。
- 当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行ないます。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

- (a) 当社取締役会は上記 の取組みは上記 の基本方針に沿ったものであり、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付行為がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付行為に対する対抗措置の発動について株主の意思を直接確認するものであることから株主共同の利益を損なうものではないと判断します。
- (b) 当社取締役会は上記 の取組みは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していることから、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は377百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,889,079	29,889,079	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	29,889,079	29,889,079		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月14日
新株予約権の数(個)	213
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 901 資本組入額 451
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役は取締役、監査役は監査役のそれぞれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		29,889,079		1,592		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人原田記念財団	佐賀県武雄市若木町川古字道免木9857番地13	2,710	9.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,286	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,266	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,266	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	906	3.0
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT / DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	765	2.5
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	652	2.1
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号	619	2.0
三精テクノロジーズ株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁目13番18号	551	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	495	1.6
計	-	10,520	35.1

- (注) 1 公益財団法人原田記念財団は、水力学、流体力学、流体機械等自然科学の分野で、学術研究、応用に従事している個人または団体に対する助成援助を行う等、わが国の科学技術、学術文化及び教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的とする公益法人であります。
- 2 当社所有の自己株式2,401千株(8.0%)については、議決権を有していないため上記の大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,455,900	274,559	
単元未満株式	普通株式 31,579		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,889,079		
総株主の議決権		274,559	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西島製作所	大阪府高槻市 宮田町一丁目1番8号	2,401,600		2,401,600	8.0
計		2,401,600		2,401,600	8.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
常勤監査役		福田 豊	昭和26年12月29日生	昭和54年10月 当社入社 昭和54年10月 経理部配属 平成9年7月 総務部長 平成22年4月 内部監査室長 平成23年11月 西島ポンプ(天津)有限公司管理本部長 平成25年4月 CSR推進室長兼内部監査室長 平成26年4月 内部監査室長 平成26年6月 常勤監査役(現在)	(注)	30	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	内田 貞雄	平成26年6月27日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	-	代表取締役 専務執行役員	営業本部長 兼プラント エンジニアリング 本部長	藤川 博道	平成26年6月27日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	4,558
受取手形及び売掛金	26,931	21,402
有価証券	700	-
商品及び製品	459	453
仕掛品	5,634	7,985
原材料及び貯蔵品	1,542	1,734
前渡金	422	411
繰延税金資産	1,028	1,468
その他	1,289	1,578
貸倒引当金	243	202
流動資産合計	41,889	39,389
固定資産		
有形固定資産	10,511	10,474
無形固定資産	2,219	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	13,162
その他	1,144	1,124
貸倒引当金	208	214
投資その他の資産合計	13,441	14,072
固定資産合計	26,173	26,832
資産合計	68,062	66,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,881	7,465
短期借入金	1 6,934	1 10,718
未払法人税等	179	53
前受金	1,971	2,914
賞与引当金	722	729
製品保証引当金	720	896
工事損失引当金	351	411
その他	2,042	2,231
流動負債合計	24,804	25,421
固定負債		
長期借入金	1 6,728	1 6,007
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	1,448	74
その他	543	1,133
固定負債合計	8,734	7,226
負債合計	33,538	32,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,828
利益剰余金	23,888	23,930
自己株式	962	1,498
株主資本合計	32,342	31,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,209
繰延ヘッジ損益	249	284
為替換算調整勘定	632	136
退職給付に係る調整累計額	145	144
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,205
新株予約権	101	100
少数株主持分	477	415
純資産合計	34,524	33,574
負債純資産合計	68,062	66,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,814	17,946
売上原価	14,453	14,763
売上総利益	3,361	3,183
販売費及び一般管理費	1 4,263	1 4,217
営業損失 ()	901	1,034
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	91	126
為替差益	203	87
持分法による投資利益	26	-
受取賃貸料	34	62
その他	57	138
営業外収益合計	443	430
営業外費用		
支払利息	55	70
貸倒引当金繰入額	85	-
持分法による投資損失	-	98
その他	122	72
営業外費用合計	263	241
経常損失 ()	721	845
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式売却損	14	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純損失 ()	711	845
法人税等	382	368
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	328	477
少数株主利益	118	84
四半期純損失 ()	446	561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	328	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	135
繰延ヘッジ損益	39	35
為替換算調整勘定	465	365
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	154
その他の包括利益合計	807	421
四半期包括利益	478	898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	958
少数株主に係る四半期包括利益	196	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	711	845
減価償却費	738	721
賞与引当金の増減額(は減少)	198	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	102	176
工事損失引当金の増減額(は減少)	81	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	30
受取利息及び受取配当金	121	142
支払利息	55	70
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
関係会社株式売却損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	6,097	5,452
たな卸資産の増減額(は増加)	836	2,555
仕入債務の増減額(は減少)	5,195	4,461
前受金の増減額(は減少)	385	953
その他	174	343
小計	696	938
利息及び配当金の受取額	180	142
利息の支払額	62	70
法人税等の支払額	136	172
法人税等の還付額	59	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	55
定期預金の払戻による収入	-	118
有形固定資産の取得による支出	1,502	374
有形固定資産の売却による収入	2	42
投資有価証券の取得による支出	3,697	6
投資有価証券の売却による収入	148	-
無形固定資産の取得による支出	461	185
貸付けによる支出	37	41
貸付金の回収による収入	64	0
子会社株式の取得による支出	-	172
その他	52	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,431	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	915	2,799
長期借入れによる収入	654	306
長期借入金の返済による支出	1,526	25
配当金の支払額	252	252
自己株式の取得による支出	0	543
その他	65	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,827	511
現金及び現金同等物の期首残高	11,962	3,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,311	14,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社肥前風力エネルギー開発(関連会社)の出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,330百万円減少し、利益剰余金が856百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち3,000百万円 (うち一年内返済予定額は1,500百万円) にはシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。

(2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常利益を 2 期連続して損失としないこと。

当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)

1 . 当第 2 四半期連結会計期間末の借入金のうち3,000百万円 (うち一年内返済予定額は1,500百万円) にはシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。

(2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常利益を 2 期連続して損失としないこと。

2 . 当第 2 四半期連結会計期間末の借入金のうち108百万円には借入先との相対による金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を前年同期比75%の金額を維持すること。

(2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常利益を 2 期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	1,460百万円	1,560百万円
賞与引当金繰入額	297	294
退職給付費用	67	69

- 2 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,311百万円	4,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	447
現金及び現金同等物	7,311	4,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	252	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	252	9	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	252	9	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	247	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果当第2四半期連結累計期間において自己株式が543百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,498百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円90銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	446	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	446	561
普通株式の期中平均株式数(株)	28,068,587	27,953,142

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、第134期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....247百万円

(2) 1株当たりの金額.....9円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社西島製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。